

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,858,861</b>	<b>流動負債</b>	<b>101,931</b>
預金	1,840,954	未払金	24,058
営業未収入金	3,715	未払費用	19,383
未収入金	1,167	預り金	2,034
前払費用	1,697	前受収益	19,312
未収還付法人税等	423	未払法人税等	15,844
未収消費税等	10,842	1年以内返済予定の 長期借入金	19,040
その他流動資産	60	リース債務	2,258
<b>固定資産</b>	<b>1,268,476</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,259,696</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,102,419</b>	長期預り保証金	195,719
土地	313,746	長期借入金	885,360
建物	734,533	退職給付引当金	103,401
器具及び備品	46,333	リース債務	6,272
リース資産	7,805	その他固定負債	11,742
<b>無形固定資産</b>	<b>71,119</b>	取引参加者預り金	<b>57,200</b>
ソフトウェア	71,119	預り信認金	57,200
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,737</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,361,627</b>
投資有価証券	3,700	<b>(純資産の部)</b>	
敷金	5,142	<b>株主資本</b>	<b>1,765,709</b>
会員権等	17,600	資本金	<b>1,089,000</b>
その他投資	11,295	資本剰余金	<b>1,464,163</b>
<b>取引参加者預り資産</b>	<b>57,200</b>	資本準備金	1,000,000
預託普通預金	57,200	その他資本剰余金	464,163
		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 787,454</b>
		その他利益剰余金	△ 787,454
		繰越利益剰余金	△ 787,454
		<b>純資産合計</b>	<b>1,765,709</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,127,337</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,127,337</b>

## 損益計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		347,194
取引関連収入	27,912	
情報関連収入	42,689	
賃貸不動産収入	276,591	
営業費用		771,650
営業損失		424,456
営業外収益		4,416
受取利息及び配当金	2,086	
雑収入	2,330	
営業外費用		7,464
支払利息	6,833	
雑損	631	
経常損失		427,504
特別利益		6,991
前期損益修正益	6,991	
特別損失		58,795
固定資産除却損	325	
前期損益修正損	58,470	
税引前当期純損失		479,309
法人税、住民税及び事業税		2,440
当期純損失		481,749

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### (2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産・・・定額法

③リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3)引当金の計上基準

#### ①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しています。

### (4)収益及び費用の計上基準

当社は主として商品市場の取引管理・運営等に関する事業等を行っており、収益は主に顧客との契約に基づく役務の提供に該当する取引関連収益等から構成されております。取引関連収益は、当社が運営する商品市場における取引数量に応じて計上される「定率参加料」や固定的に計上される「取引システム利用料」「情報提供料」等から構成されます。「定率参加料」は、商品市場での取引が成立した一時点で収益を認識しております。その他の収益については、当社の履行義務が充足されると判断される一定の期間または一時点において収益を認識しております。

### (5)その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
預金	260,869
建物	611,231
器具及び備品	16,557
土地	146,886
計	1,035,544

②担保に係る債務

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
1年以内返済予定の長期借入金	19,040
長期借入金	885,360
計	904,400

(2)有形固定資産の減価償却累計額 1,412,015千円

(3)預託普通預金及び信認金

当社は、取引参加者の債務不履行により商品先物取引の委託者等が被るリスクを担保するため、商品先物取引所法及び当社関連規則に基づく各取引参加者から信認金の預託を受けております。預託される資産は、金銭であり、当社の資産とは区分して管理しており、資産については預託普通預金勘定に、負債については信認金勘定に計上しております。

(4)損失補償

当社は、清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行又はそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算預託金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき補償することになっております。当社が同機構に対する補償限度額は、「損失補償契約」において定められて

おり、当社の場合は、限度額が20,000千円であります。

### 3. 税効果会計に関する注記

当事業年度末における繰越欠損金の状況、繰延税金資産の回収可能性を考慮し、当事業年度においては、繰延税金資産及び繰延税金負債は計上しておりません。

### 4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	762円84銭
1株当たり当期純損失	207円76銭

※上記1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の計算において使用する発行済株式総数並びに控除する自己株式の株式数に、無議決権株式の株式数も含めて計算しております。